

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	17,443,149	18,170,054	実質収支比率			7.8	6.7	
市町村名	愛南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	16,566,543	17,374,844	経常収支比率	91.9	99.5			
				首都	×	歳入歳出差引	876,606	795,210	(※1)	(95.0)	(102.3)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,069	156,411	標準財政規模	9,807,105	9,560,372			
				中部	×	実質収支	769,537	638,799	財政力指数	0.22	0.22			
人口	令和2年国調(人)	19,601	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	130,738	-316	公債費負担比率	20.7	20.2		
	平成27年国調(人)	21,902			過疎	○	積立金	217,300	6,308	健全化判断比率				
	増減率(%)	-10.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令和2年国調(人)	20,052			低開発	×	積立金取崩し額	0	400,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	19,958	第1次	令和2年国調	1,797	1,998	指数表選定	○	実質単年度収支	348,038	-394,008	実質公債費比率	9.0	8.1
	令和3年国調(人)	20,495		うち日本人(人)	20,391	第2次	1,266	1,365	基準財政収入額	1,924,070	2,033,229	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	20,391	増減率(%)	-2.2	第3次	14.5	14.4	基準財政需要額	9,019,907	8,797,685				
	増減率(%)	-2.2	うち日本人(%)	-2.1		5,646	6,114	標準税収入額等	2,384,623	2,533,064				
	面積(km ²)	238.99				64.8	64.5	経常経費充当一般財源等	9,146,798	9,486,915				
	人口密度(人/km ²)	82						歳入一般財源等	11,787,269	12,246,410				
世帯数(世帯)	8,889													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,914,843	18,013,728			
	市区町村長	1	7,700		一般職員	341	1,010,724	2,964	うち公的資金	12,809,647	13,594,836			
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	43	106,984	2,488	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,633,055	12,460,601			
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	11	29,623	2,693	債務負担行為額(支出予定額)	482,573	331,845			
	議会議長	1	2,860		教育公務員	6	19,969	3,328	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	1,810		合計	347	1,030,693	2,970	積立金現在高	4,313,523	4,096,223			
						ラスバイレス指数			91.4	減債基金	367,215	365,669		
										その他特定目的基金	6,456,791	6,336,502		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社			
(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くにひろ育英会			
(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(15)	愛媛県地方税滞納整理機構					
								(16)	津島水道企業団					
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)					
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)					
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)					
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)					
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	1,787,679	10.2	1,787,679	18.6	普通税	1,787,679	100.0	-	議会費	81,934	0.5	-	81,931	-
地方譲与税	144,949	0.8	144,949	1.5	法定普通税	1,787,679	100.0	-	総務費	2,697,312	16.3	-	87,921	1,765,772
利子割交付金	2,384	0.0	2,384	0.0	市町村民税	743,686	41.6	-	民生費	4,354,936	26.3	-	18,747	2,428,089
配当割交付金	10,779	0.1	10,779	0.1	個人均等割	29,883	1.7	-	衛生費	1,630,219	9.8	-	10,140	1,175,539
株式等譲渡所得割交付金	13,405	0.1	13,405	0.1	所得割	646,220	36.1	-	労働費	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,309	2.2	-	農林水産業費	1,824,695	11.0	1,078,050	-	661,307
地方消費税交付金	476,666	2.7	476,666	4.9	法人税割	28,274	1.6	-	商工費	664,511	4.0	-	103,659	438,058
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	829,078	46.4	-	土木費	789,612	4.8	-	597,131	296,256
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	823,076	46.0	-	消防費	556,671	3.4	-	77,365	482,067
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,432	4.7	-	教育費	1,333,473	8.0	-	156,271	1,057,841
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,483	7.4	-	災害復旧費	156,850	0.9	-	-	64,367
自動車税環境性能割交付金	9,419	0.1	9,419	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	2,445,633	14.8	-	-	2,434,737
法人事業税交付金	20,612	0.1	20,612	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	30,697	0.2	-	-	24,699
地方特例交付金等	24,977	0.1	24,977	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,639	0.0	4,639	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	16,566,543	100.0	2,129,284	-	10,910,663
自動車税減収補填特例交付金	2,963	0.0	2,963	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
軽自動車税減収補填特例交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,267	0.1	16,267	0.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,778,968	47.0	5,996,850	5,954,476	59.8
地方交付税	7,794,675	44.7	7,097,761	73.7	都市計画税	-	-	-	人件費	3,348,327	20.2	3,103,089	3,068,127	30.8
普通交付税	7,097,761	40.7	7,097,761	73.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,322,411	14.0	2,116,518	-	-
特別交付税	696,914	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,985,008	12.0	459,024	451,612	4.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,445,633	14.8	2,434,737	2,434,737	24.5
(一般財源計)	10,285,545	59.0	9,588,631	99.5	合計	1,787,679	100.0	-	元利償還金	2,445,488	14.8	2,434,592	2,434,592	24.4
交通安全対策特別交付金	1,966	0.0	1,966	0.0	徴収率 現・計	令和3年度	令和2年度		内 うち元金	2,375,706	14.3	2,365,245	2,365,245	23.8
分担金・負担金	138,595	0.8	-	-	合計	99.2	97.7	99.2	内 うち利子	69,782	0.4	69,347	69,347	0.7
使用料	162,092	0.9	-	-	市町村民税	99.6	99.2	99.6	一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
手数料	41,352	0.2	-	-	純固定資産税	98.7	96.1	98.7	その他の経費	6,501,441	39.2	4,267,354	3,192,322	32.1
国庫支出金	2,324,583	13.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,300,390	13.9	1,368,677	1,124,682	11.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,002,017	実質収支	14,835	維持補修費	92,827	0.6	78,301	78,301	0.8
都道府県支出金	1,120,018	6.4	-	-	病院	259,278	再差引収支	-69,096	補助費等	1,970,801	11.9	1,300,664	948,926	9.5
財産収入	159,592	0.9	12,115	0.1	下水道	250,597	加入世帯数(世帯)	4,081	うち一部事務組合負担金	289,652	1.7	281,975	281,975	2.8
寄附金	692,681	4.0	-	-	下水道	159,520	被保険者数(人)	6,267	繰出金	1,492,142	9.0	1,230,186	1,040,413	10.4
繰入金	237,161	1.4	-	-	交通	30,697	被保険者	74	積立金	576,296	3.5	224,048	-	-
繰越金	795,210	4.6	-	-	国民健康保険	299,370	1人当り	352	投資・出資金・貸付金	68,985	0.4	65,478	-	-
雑収入	207,533	1.2	30,197	0.3	その他	1,002,555	保険税(料)収入額	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	1,276,821	7.3	-	-			保険給付費	-	投資的経費計	2,286,134	13.8	646,459	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					うち人件費	31,438	0.2	20,336	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	2,129,284	12.9	582,092	-	-
うち臨時財政対策債	324,721	1.9	-	-					うち補助	1,014,041	6.1	34,776	-	-
歳入合計	17,443,149	100.0	9,632,909	100.0					うち単独	992,706	6.0	497,579	-	-
									災害復旧事業費	156,850	0.9	64,367	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	16,566,543	100.0	10,910,663	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total revenue, total expenses, net profit, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, net assets, capital contributions, subsidies, loans, debt, and general accounting liability.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt fee burden and future liability status, including sub-tables for actual public debt fee ratio and future liability ratio.

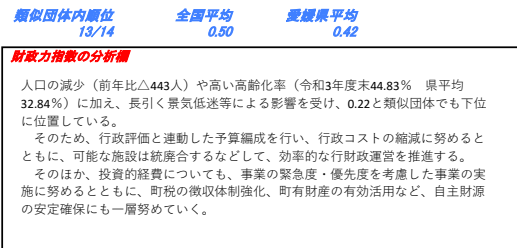
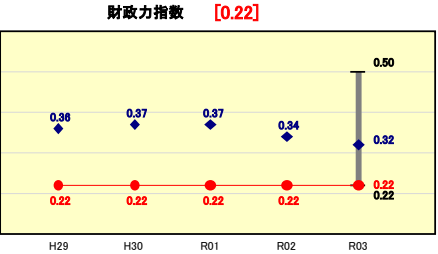
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,052	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,958	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	17,443,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,566,543	千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実質収支	769,537	千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O	
標準財政規模	9,807,105	千円			
地方債現在高	16,914,843	千円			

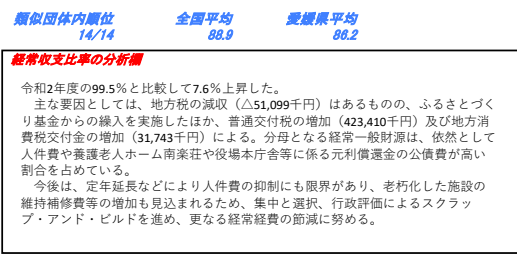
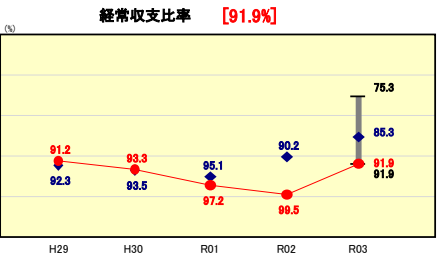


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

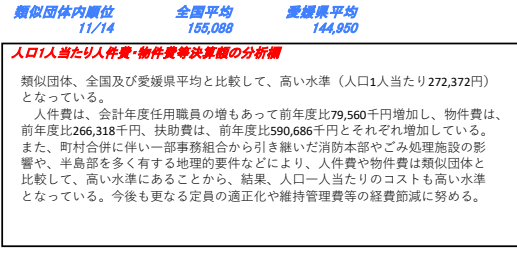
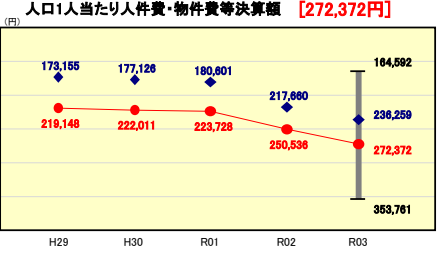
財政力



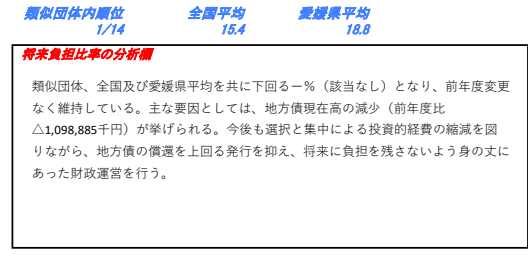
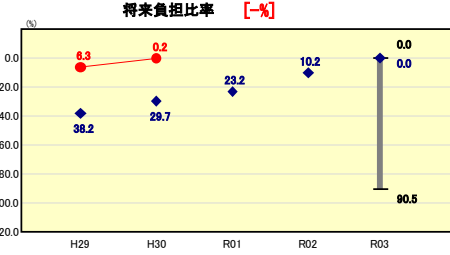
財政構造の弾力性



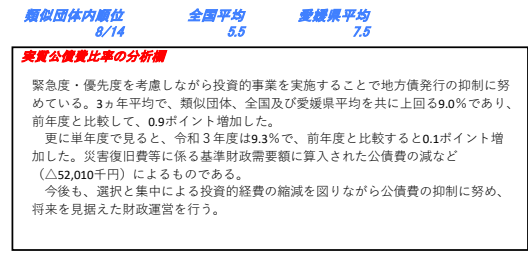
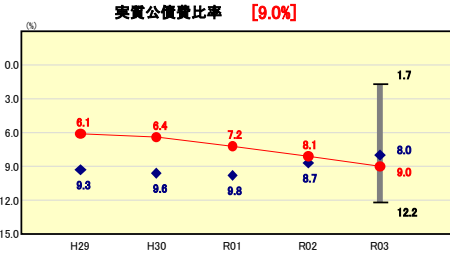
人件費・物件費等の状況



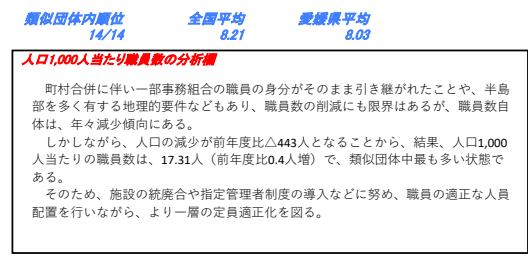
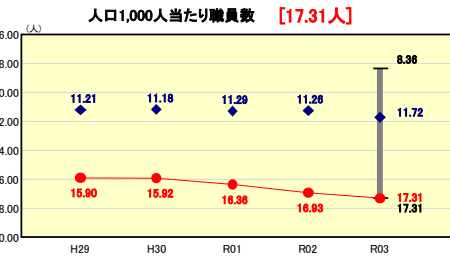
将来負担の状況



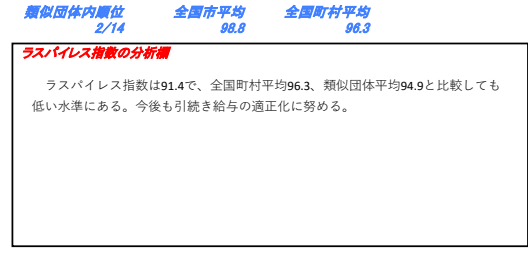
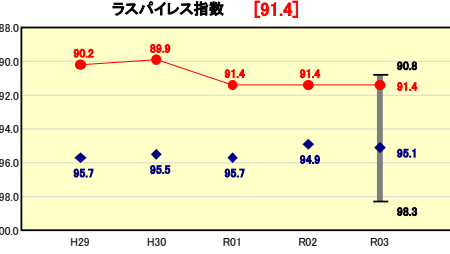
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

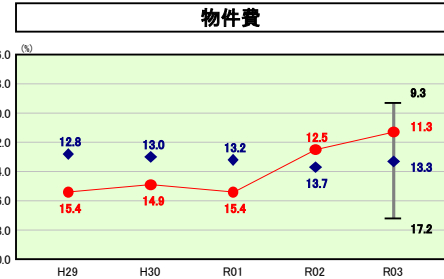
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

人口	20,052	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,958	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	17,443,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,586,543	千円			
実質収支	769,537	千円	市町村類型	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	9,807,105	千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O	
地方債現在高	16,914,843	千円			

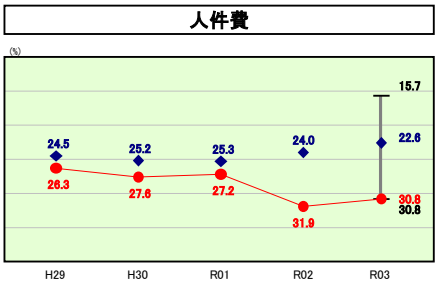


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



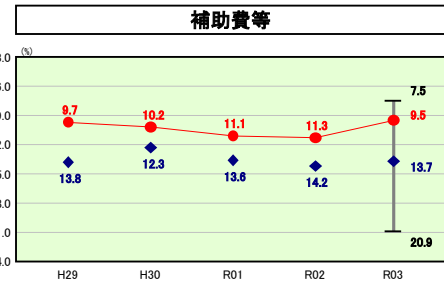
物件費の分析欄

全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較してもやや低い水準にある。県内最南端（県庁まで約130km）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因であったが、コロナ禍のためWEB会議等により、経費をおさえられたと考えられる。
 合併後、各種経費の節減や施設の統廃合（合併後、保育所6施設、学校11施設）に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、令和2年度と比較すると、金額で250,752千円増加し、経常収支比率で2.2ポイント増加している。行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



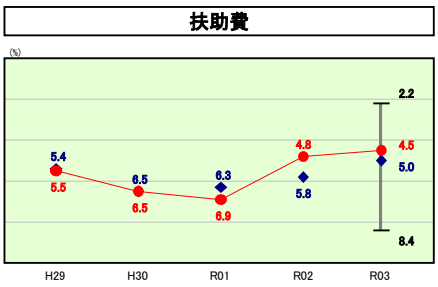
人件費の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果や会計年度任用職員への移行により職員数が増加し、経常収支比率を押し上げる要因となっている（30.8% 類似団体平均22.6%）。職員の定員管理や給与の適正化等に努めている。令和3年度は会計年度任用職員の増加（27,022千円（3,043,458千円→3,068,127千円））であるものの、経常収支比率は1.1ポイント減少（31.9%→30.8%）している。今後も引続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



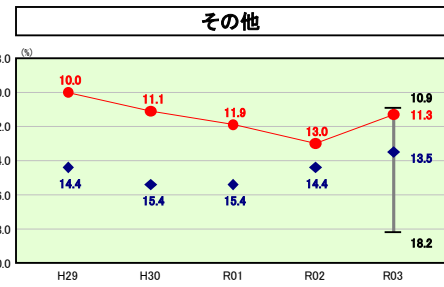
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は9.5%で、類似団体平均を下回っているが、令和2年度と比較すると、各種事業負担金(ふるさと寄附金事業)などは増加はあるものの、コロナによる特別定額給付金等の減額により△2,258,068千円、経常収支比率で1.8ポイント減少した。
 今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



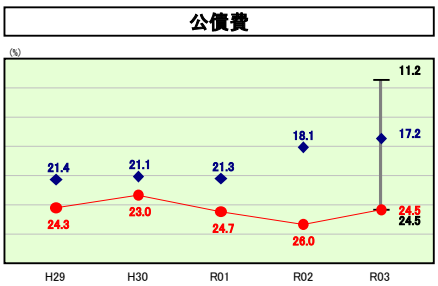
扶助費の分析欄

経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度4.8%と比較すると△0.3ポイント減少した。
 全国平均12.0%及び県平均10.6%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にあるため、今後も、経費維持に努める。



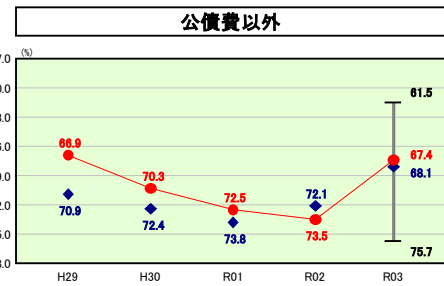
その他の分析欄

その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰入金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っており、今後も経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則により財政運営に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は24.5%で、全国平均15.7%及び県平均17.2%を大きく上回っており、類似団体平均17.2%と比較しても高くなっている。
 地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約98億円減少（26,772,978千円→16,914,843千円）している。また、大型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

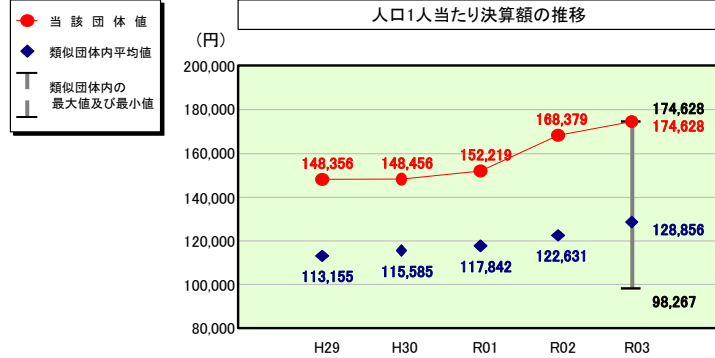
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
 人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

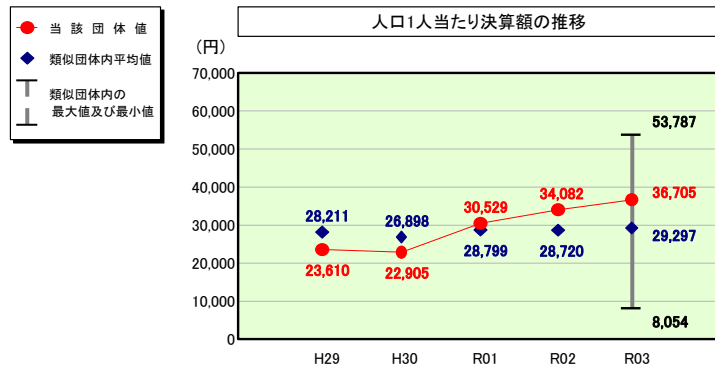
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,348,327	166,982	112,299	48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,624	1,976	14,397	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	271,062	13,518	3,270	313.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,572	6,113	5,340	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,438	1,568	1,646	▲ 4.7
▲退職金	▲ 311,378	▲ 15,529	▲ 8,096	91.8
合計	3,501,645	174,628	128,856	35.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.31	11.72	5.59
ラスパイレース指数	91.4	95.1	▲ 3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

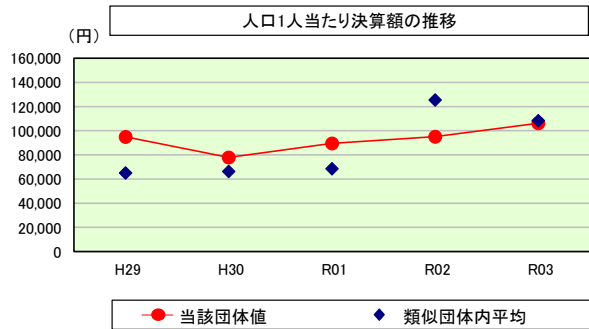


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,445,488	121,957	78,499	55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	200,913	10,020	20,020	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,828	939	2,278	▲ 58.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,225	261	744	▲ 64.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	145	7	2	250.0
▲特定財源の額	▲ 10,896	▲ 543	▲ 2,296	▲ 76.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,923,704	▲ 95,936	▲ 69,950	37.1
合計	735,999	36,705	29,297	25.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,091,338	94,979	▲ 1.1	65,052	▲ 23.5	22.4
うち単独分	1,385,859	62,939	22.2	37,035	▲ 18.3	40.5
H30	1,673,882	77,909	▲ 18.0	66,364	2.0	▲ 20.0
うち単独分	831,465	38,700	▲ 38.5	24,935	▲ 32.7	▲ 5.8
R01	1,877,058	89,516	14.9	68,548	3.3	11.6
うち単独分	938,303	44,747	15.6	31,673	27.0	▲ 11.4
R02	1,950,867	95,187	6.3	125,418	83.0	▲ 76.7
うち単独分	863,447	42,130	▲ 5.8	60,445	90.8	▲ 96.6
R03	2,129,284	106,188	11.6	108,384	▲ 13.6	25.2
うち単独分	992,706	49,507	17.5	51,153	▲ 15.4	32.9
過去5年間平均	1,944,486	92,756	2.7	86,753	10.2	▲ 7.5
うち単独分	1,002,356	47,605	2.2	41,048	10.3	▲ 8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

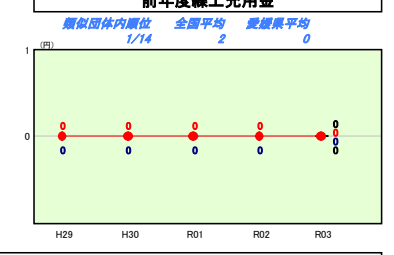
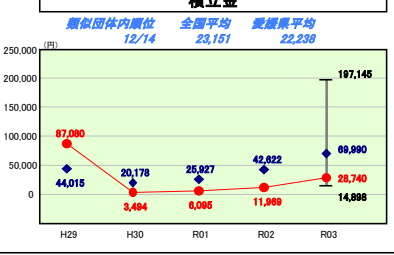
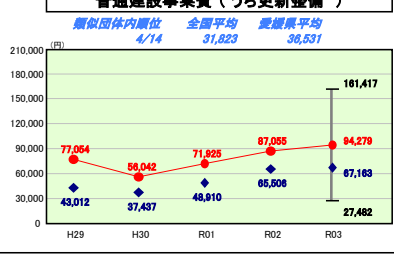
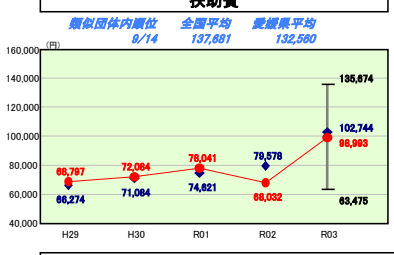
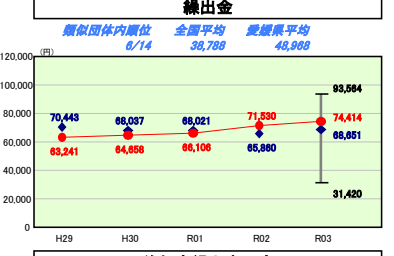
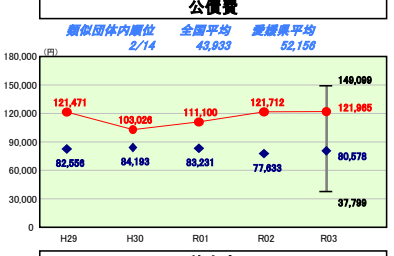
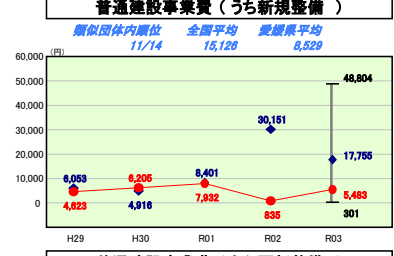
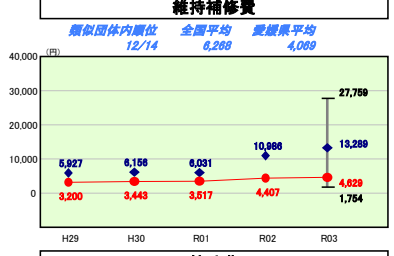
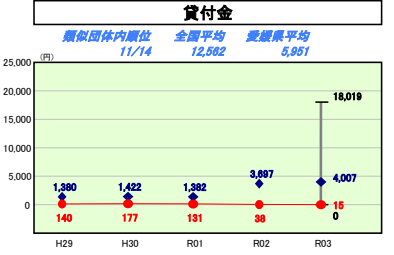
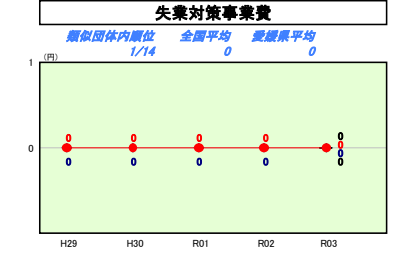
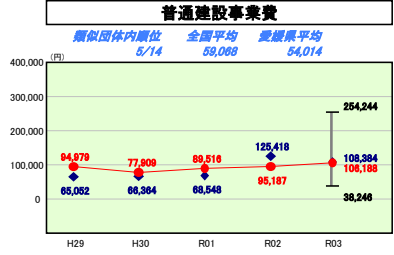
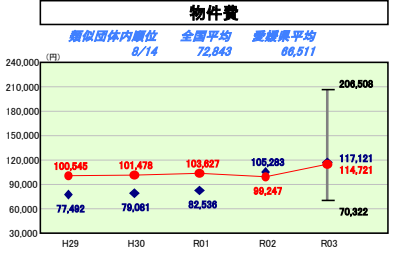
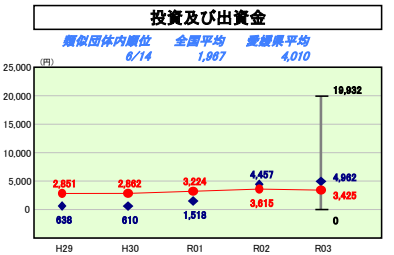
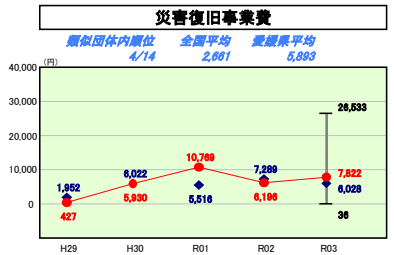
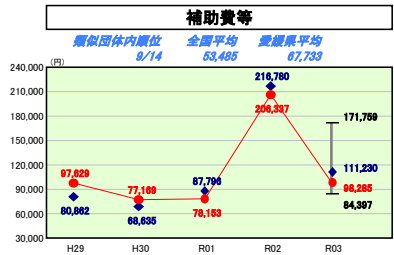
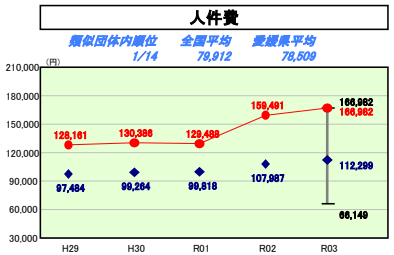
令和3年度

愛媛県愛南町

人口	20,052 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,959 人(R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	239.89 ㎦	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	17,443,149 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,568,543 千円	市町村標準	H29 V-O R01 V-O R01 V-O	
実質収支	769,537 千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O	
標準財政規模	9,807,105 千円			
地方債現在高	16,914,843 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金が高い水準にある。人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員をそのま引き継いだことが主な要因として考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△221人、金額で約8億円減少している。物件費については、県内最南端(奥村まで約130㎞)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。補助費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金が減少しているが、令和2年度と比較してコロナ禍による特別定額給付金等による2,590,073千円減少している。普通建設事業については、水産業を町の基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的要因により、道路整備にも多くの経費を要している。公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・事業性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約96億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。積立金については、平成29年度は、基金の使途の明確化を図るため、基金の再編を行ったことによる新設基金への積立が主な要因となっている。投資及び出資金については、上水道事業会計が実施する老朽管更新事業等に対する出資金であり、半島部を多く有する地理的要因などもあり、管路の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後も増加していくことが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

愛媛県愛南町

人口	20,052人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,959人(R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯	238.89世帯	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	17,443,149千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,568,543千円	市町村間差	H29 V-O H30 V-O R01 V-O	
実質収支	769,537千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O	
標準財政規模	9,807,105千円			
地方債残高	16,914,843千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

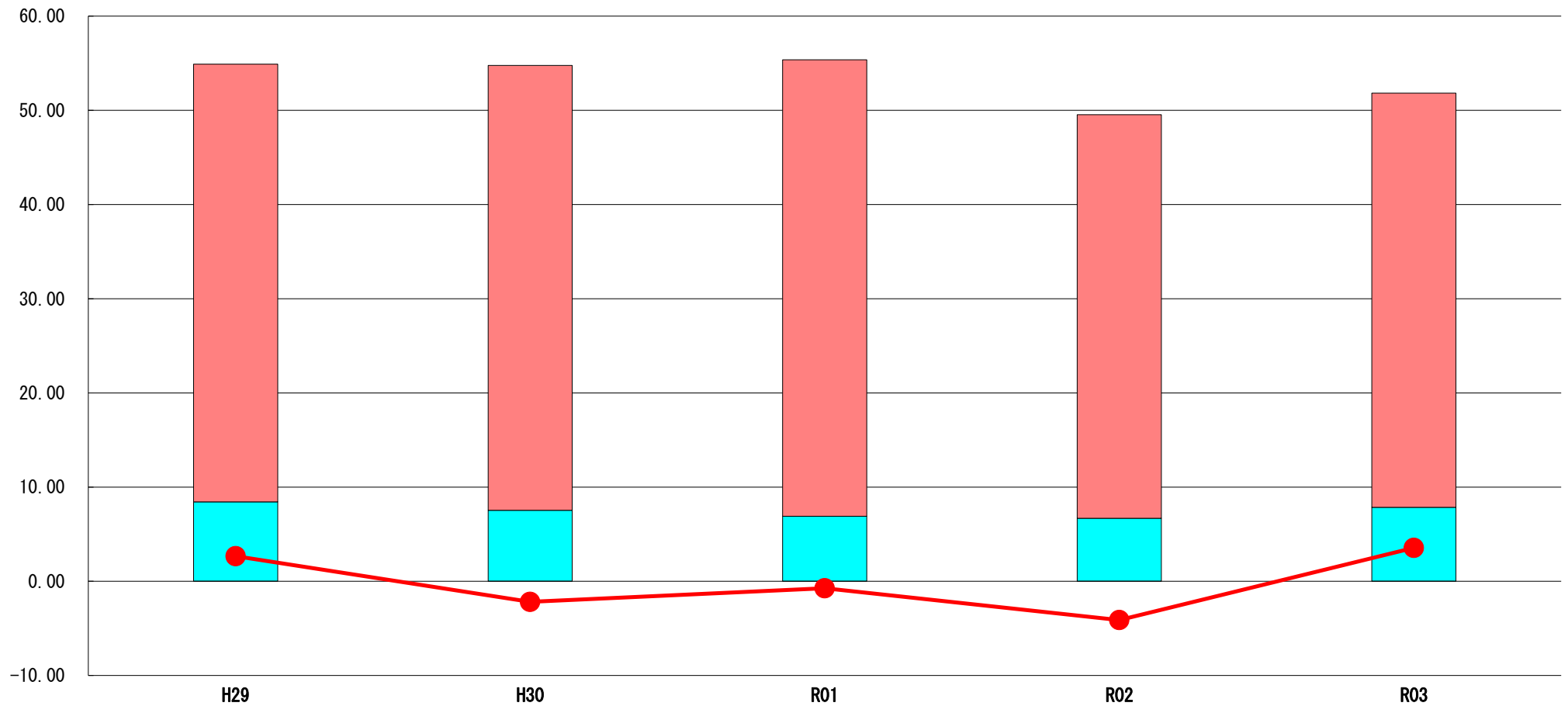
住民一人当たりの目的別歳出において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、衛生費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。
 民生費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが、前年度と比較して住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金等の増加による。
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
 農林水産業費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが魚神山漁港保全施設整備事業（国庫）や網代漁港漁村再生交付金事業（国庫）等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
 商工費については、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行支援事業等の増加による。
 教育費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが小中学校維持管理事業等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		46.47	47.24	48.46	42.85	43.98
 実質収支額		8.43	7.53	6.90	6.68	7.85
 実質単年度収支		2.66	▲ 2.18	▲ 0.74	▲ 4.12	3.55

分析欄

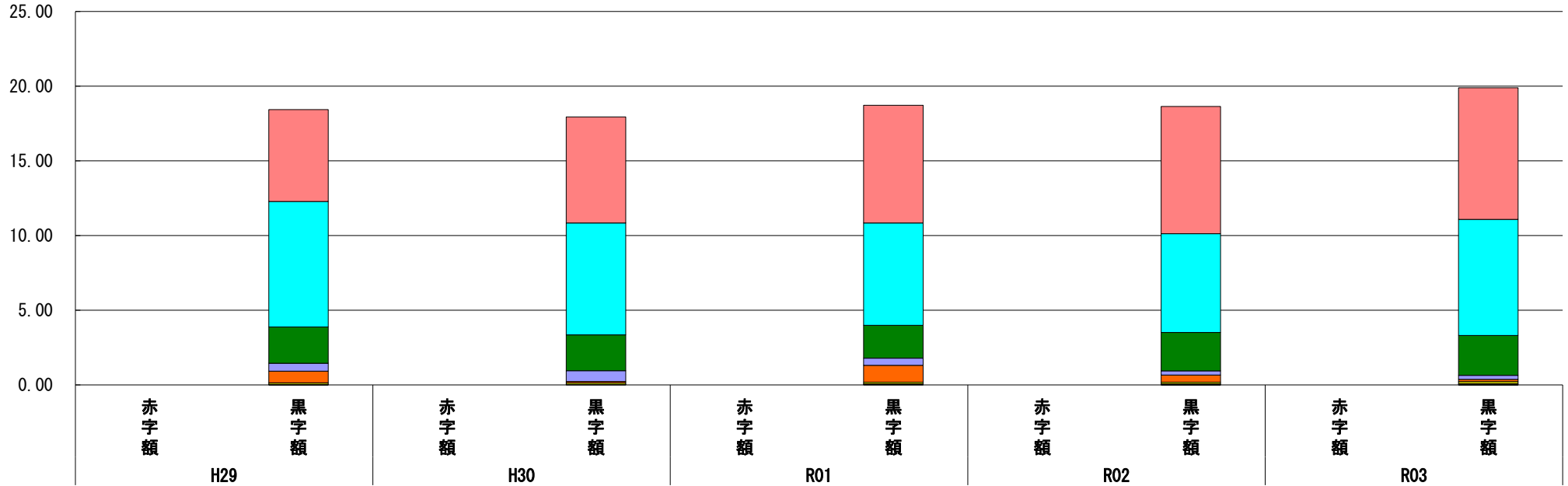
標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加してしたが、R02は取崩により減少したもののR03は、積立により昨年に比べて増加している。また、実質単年度収支についても、平成30年度から令和2年度までは赤字となっていたが、コロナ禍による事業の縮小やふるさと寄附金の増などによって、財調への積立も行った。今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H29	H30	R01	R02	R03
上水道事業会計	6.15	7.10	7.88	8.52	8.81
一般会計	8.40	7.49	6.85	6.61	7.77
病院事業会計	2.43	2.40	2.20	2.57	2.67
介護保険特別会計	0.53	0.72	0.48	0.28	0.27
国民健康保険特別会計	0.78	0.09	1.13	0.48	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.10	0.10	0.13
温泉事業等特別会計	0.01	0.01	0.04	0.06	0.06
小規模下水道特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01

分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

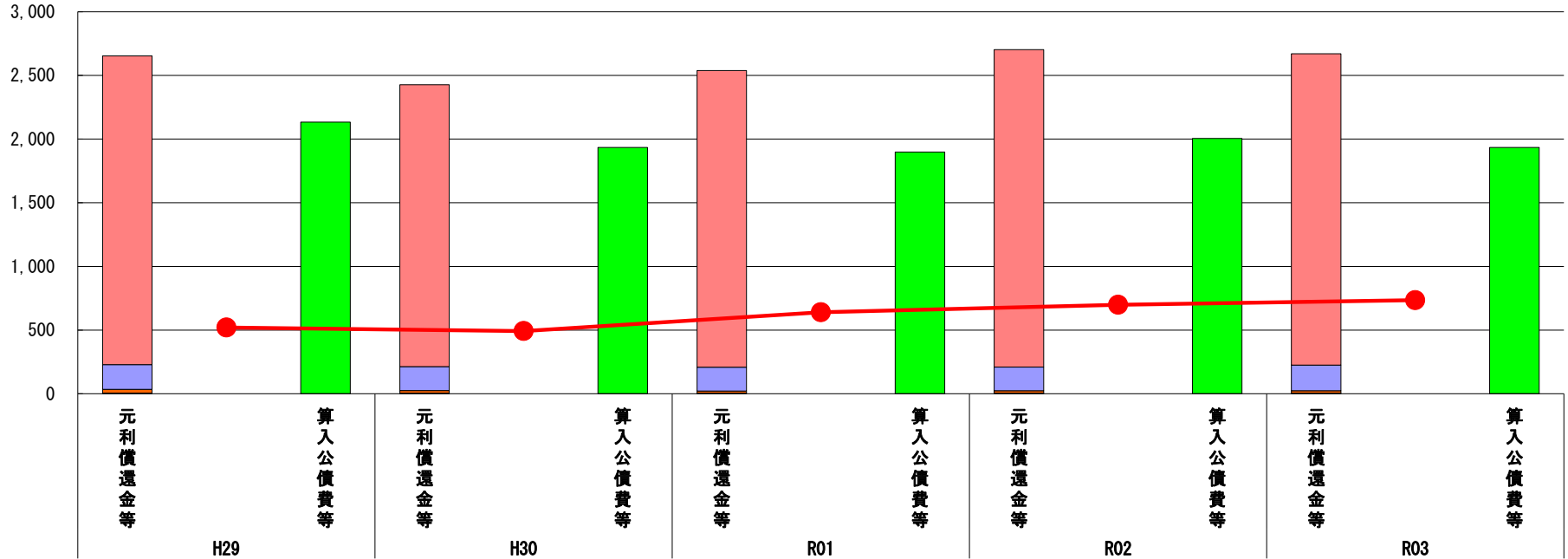
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,425	2,214	2,330	2,494	2,445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		194	188	187	185	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	20	16	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,134	1,935	1,898	2,005	1,935
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		520	492	640	698	735

分析欄

地方債発行の抑制と据置期間の変更による過疎債（ハード・ソフト）の償還開始等により、元利償還金はほぼ横ばいであった。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債比率における分子は増加している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

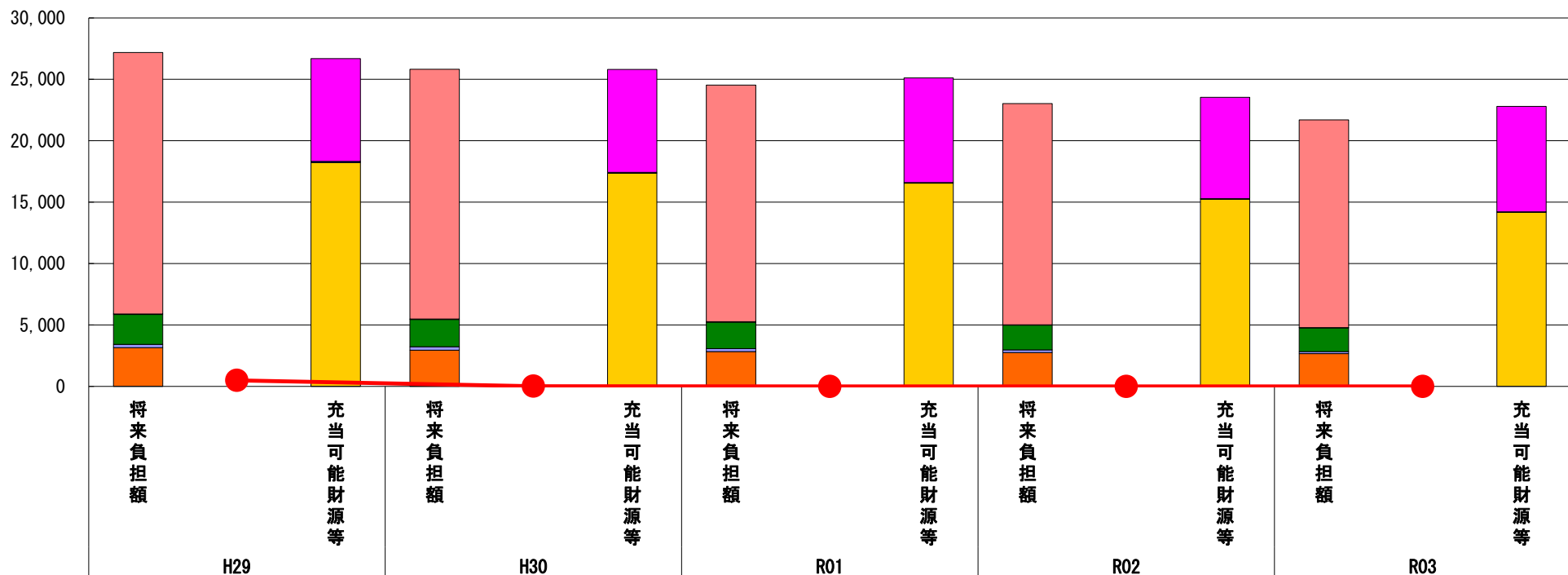
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,289	20,343	19,272	18,014	16,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	34	29	25	20
	公営企業債等繰入見込額		2,435	2,223	2,162	2,015	1,933
	組合等負担等見込額		271	272	241	207	173
	退職手当負担見込額		3,149	2,953	2,835	2,763	2,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,372	8,379	8,519	8,251	8,585
	充当可能特定歳入		93	75	57	39	28
	基準財政需要額算入見込額		18,231	17,356	16,545	15,244	14,191
(A) - (B)	将来負担比率の分子		488	15	▲ 582	▲ 510	▲ 1,098

分析欄

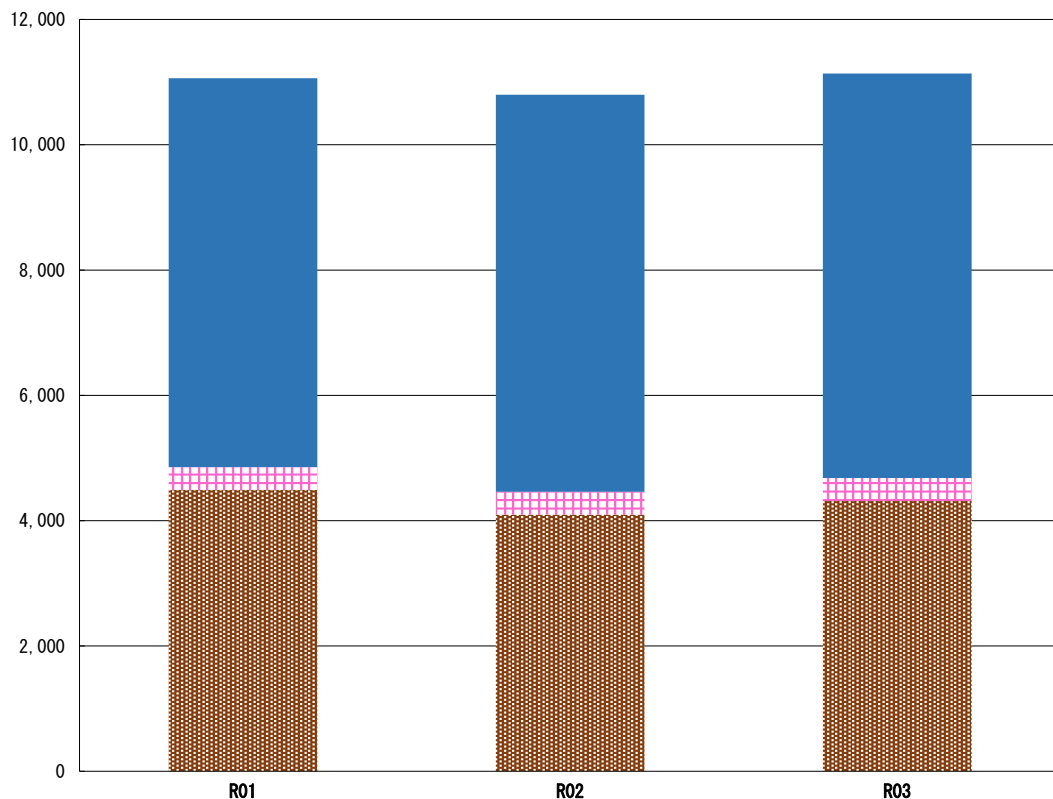
消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度～令和3年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

一方、充当可能基金の残高は、財政調整基金を崩したことにより減少ことから、将来負担比率の分子は減少した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,490	4,096	4,314
減債基金		365	366	367
その他特定目的基金		6,207	6,337	6,457
地域活性化基金		2,740	2,729	2,727
公共施設マネジメント基金		1,189	1,098	1,074
ふるさとづくり基金		558	770	891
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		643	644	647
基金残高合計		11,062	10,798	11,138

令和3年度

愛媛県愛南町

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高に対して3億40,000千円増加となっている。

その内、地域活性化基金を活用したコミュニティ関連経費への一部取崩、西海支所空調改修工事等に係る公共マネジメント基金の一部取崩はあるものの、財政調整基金の積立(2億円)及びふるさと寄附金の増加に伴うふるさとづくり基金の増額(1億2,152千円)により、基金現在高は増加した。

(今後の方針)

ふるさと寄附金の影響による増加が考えられるが、中長期的に寄附金は、一定額以外は事業へ充当していく見通しである。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高に対して2億18,000千円増加となっている。

コロナ禍等による事業縮小等により、財政調整基金を積立(2億円)し対応した。

(今後の方針)

コロナ禍による影響や災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

減債基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立したことにより増加した。

(今後の方針)

地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立てのみとする予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進

公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業

ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業

地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進

防災対策基金：防災及び被災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業

(増減理由)

地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し

公共施設マネジメント基金：西海支所空調改修工事等への取り崩し

ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増

防災対策基金：運用利息による増

(今後の方針)

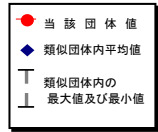
決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

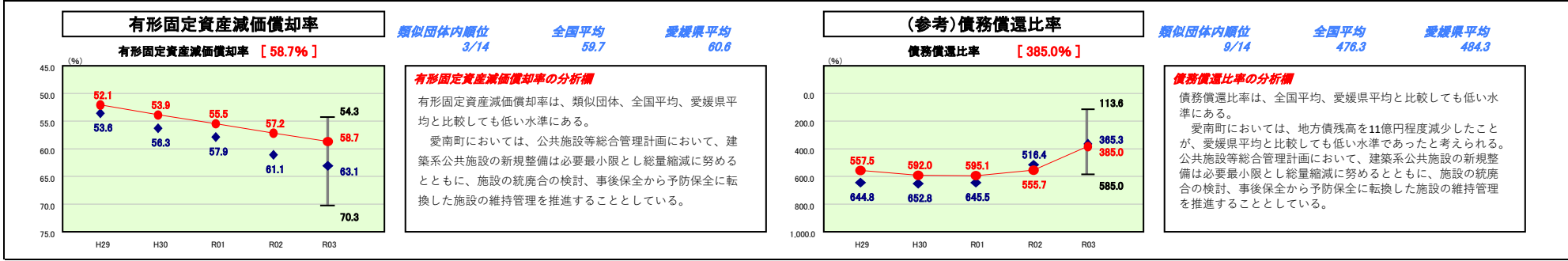
令和3年度

愛媛県愛南町

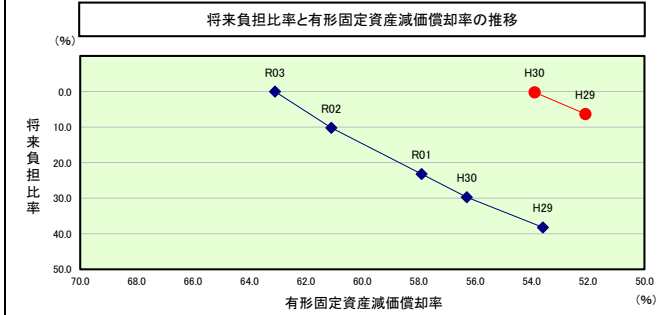
人口	20,052人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,958人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.99km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	17,443,149千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,566,543千円	市町村類型	H29 V-0 H30 V-0 R01 V-0
実質収支	769,537千円	(年度毎)	R02 IV-0 R03 IV-0
標準財政規模	9,807,105千円		
地方債現在高	16,914,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

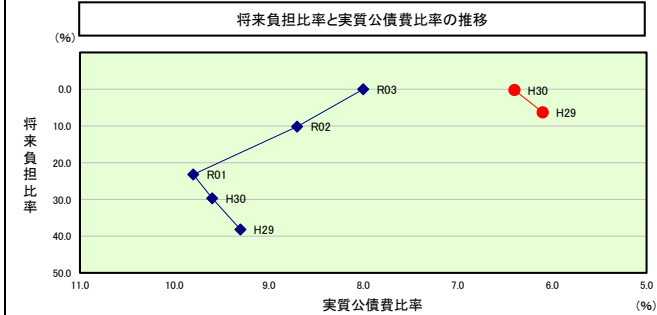


分析欄
実質的な将来負担の減少により、将来負担比率は該当していないが、有形固定資産減価償却率は1.5ポイント上昇している。
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあり、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、今後、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組むこととする。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	6.3	0.2	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.1	53.9	55.5	57.2	58.7
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	10.2	0.0
	有形固定資産減価償却率	53.6	56.3	57.9	61.1	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、類似団体と比較すると同水準である。一方で、実質公債費比率は、比較すると1.0ポイント高くなっている。人口減等による普通交付税の減少によって昨年よりも0.9ポイント高く、今後、一般財源の減少が見込まれるため、緊急度・優先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

(参考)

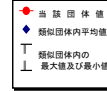
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	6.3	0.2	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	6.4	7.2	8.1	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	38.2	29.7	23.2	10.2	0.0
	実質公債費比率	9.3	9.6	9.8	8.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

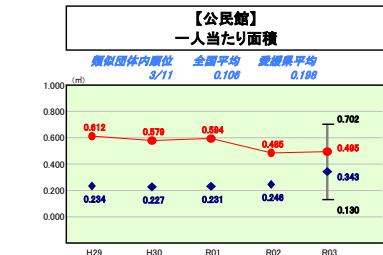
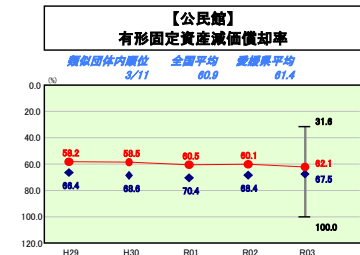
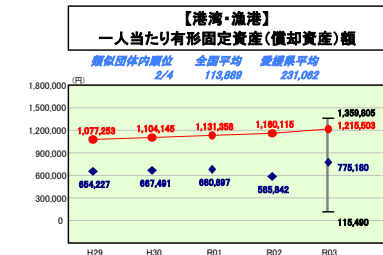
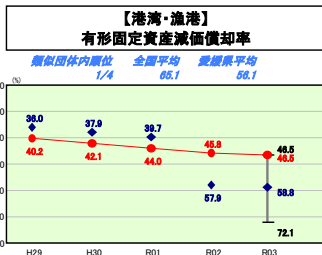
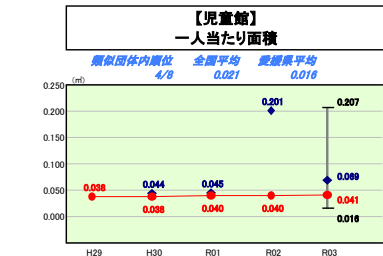
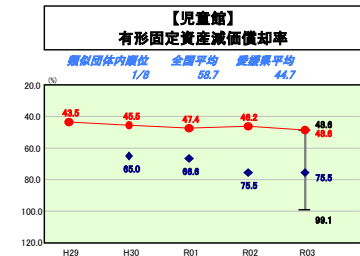
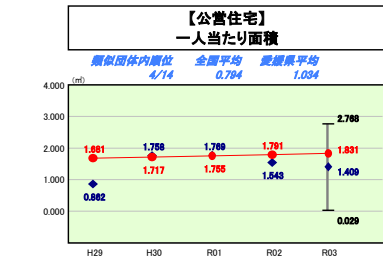
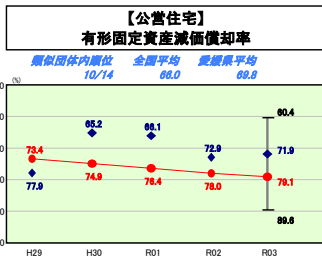
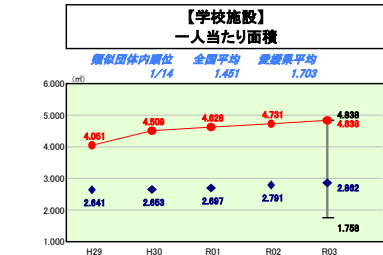
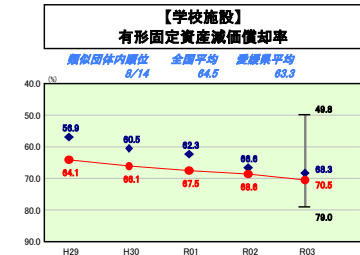
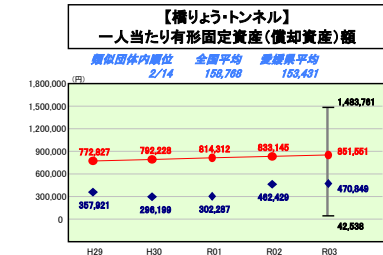
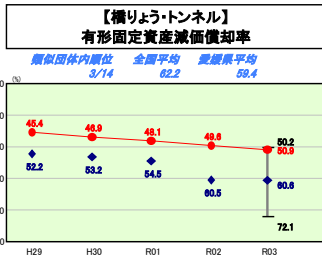
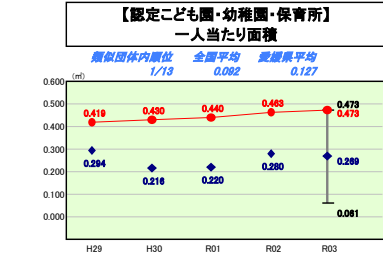
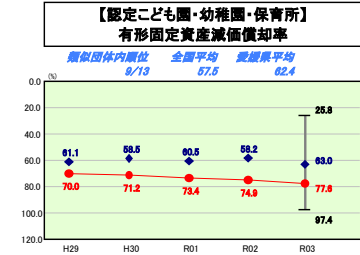
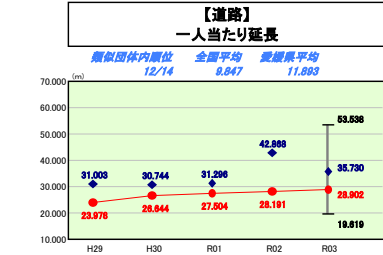
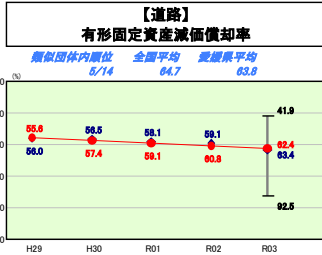
令和3年度

愛媛県愛南町

人口	20,052人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	19,959人(04.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯数	238.99世帯	実収公費支出比率	9.0%
歳入総額	17,443,149千円	得赤字負担比率	-%
歳出総額	16,506,543千円	市町村間差	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実収収支	789,537千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O
標準財政規模	9,807,105千円		
地方債現在高	16,914,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



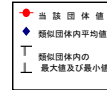
施設情報の分析
 施設の減価償却率は、類似団体（R2年度から類型の変更V→0→IV→0）と比較して概ね低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体に、高い水準にある施設が多く存在している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

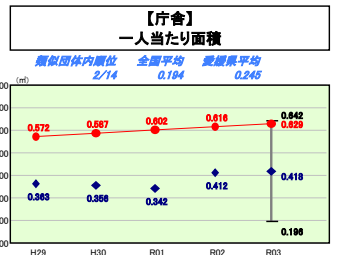
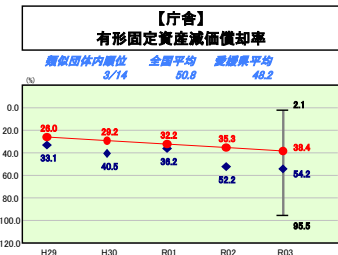
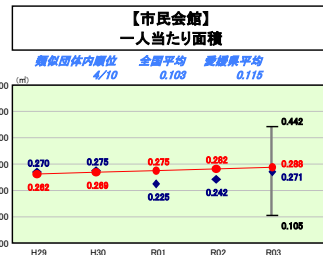
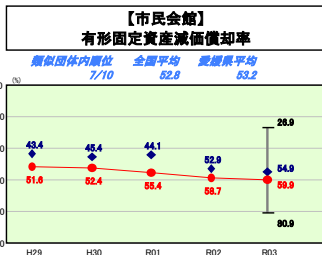
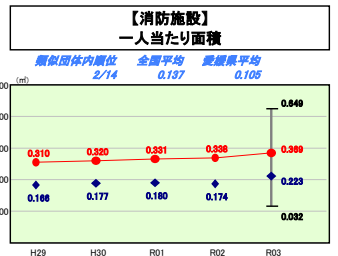
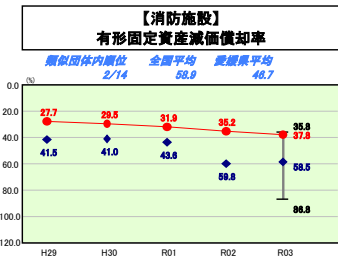
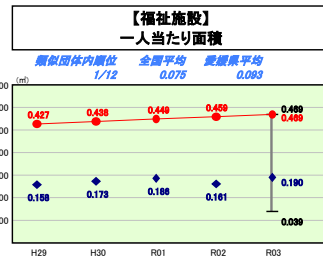
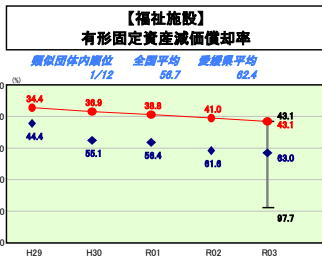
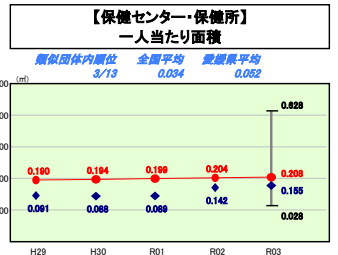
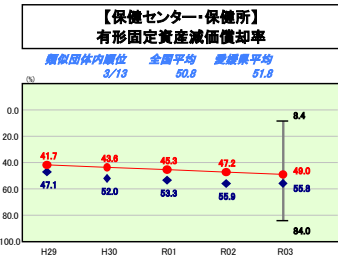
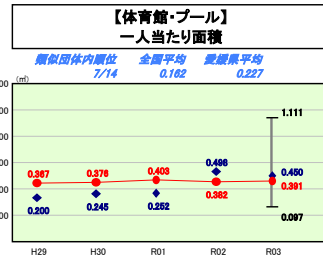
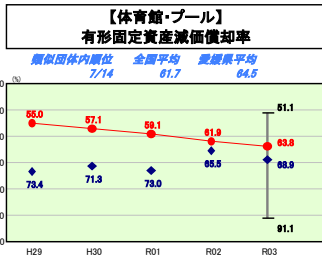
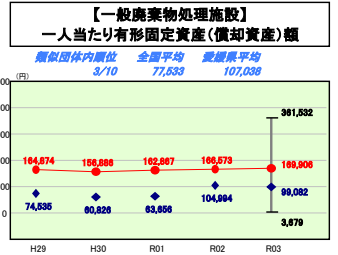
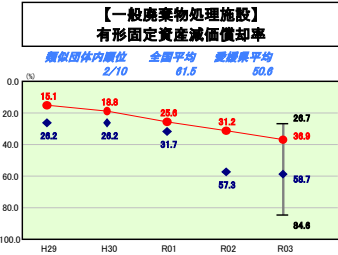
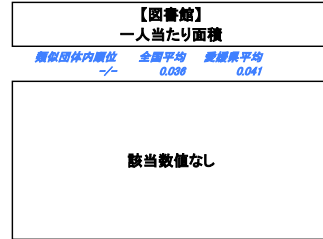
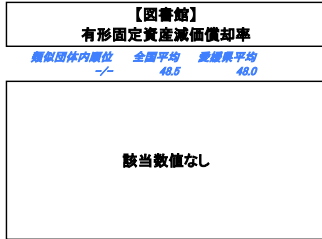
令和3年度

愛媛県愛南町

人口	20,052人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,959人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	238.99世帯	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	17,443,149千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,506,543千円	市町村別選	H29 V-O H30 V-O R01 V-O
実質収支	789,537千円	(年度毎)	R02 IV-O R03 IV-O
標準財政規模	9,807,105千円		
地方債現在高	16,914,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいため今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。